

第59期中間事業報告書

平成16年12月1日～平成17年5月31日

GLOBAL
&
SYSTEM



マルカキカイ 株式会社

GLOBAL

マルカキカイは世界の物

マルカキカイで扱う機械のうち、大きな割合を占める専用機。

それだけに「マルカの情報・知識力」は、

「お客様のニーズ」と「メーカーの技術」を結ぶ重要な役割を担っています。

この3者の密接な連携があるからこそ、

多様化するユーザーニーズへの迅速な対応が実現するのです。



& SYSTEM

づくりに貢献しています。

3 マルカキカイ つの強み

提案型営業力

マルカキカイは、お客様が抱える問題を分析し、そして解決していく『提案型営業』を実践。幅広い専門知識により、ユーザーニーズに合わせた専用機はもちろんのこと、製造ラインのシステム構築まで、あらゆるご要望にお応えできる体制を整えています。

システム構築力

技術立国と言われる日本には、ユニークな機械を開発する多数のメーカーが存在しています。マルカキカイは、これらの先進技術を持つ企業と揺るぎない信頼関係を築いており、次代のニーズに応えることのできるシステム構築に取り組んでいます。

ネットワーク力

マルカキカイは、国内11カ所、海外17カ所もの拠点を設け、積極的な営業活動を実施。これら国内外の強力なネットワーク体制により、産業機械のユーザーへの直接販売や、建設機械の販売を行うなど、主に日系進出企業の海外展開を強力にサポートしています。

財務ハイライト

■ 中間 ■ 通期

売上高 (連結)

(単位: 百万円)

2005. 11月期 19,611 38,000 (予想)

2004. 11月期 14,391 31,764

2003. 11月期 11,677 26,145

経常利益 (連結)

(単位: 百万円)

2005. 11月期 739 1,550 (予想)

2004. 11月期 471 1,100

2003. 11月期 246 590

当期純利益 (連結)

(単位: 百万円)

2005. 11月期 430 850 (予想)

2004. 11月期 278 568

2003. 11月期 100 353

さらなる飛躍に向け、 マルカキカイは邁進

株主の皆様へ

株主の皆様におかれましては、益々ご清祥のこととお慶び申し上げます。

当社は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

おかげさまで、2003年からの中期経営計画の初年度並びに当上半期の業績は順調に推移しており、最終年度の計画を上方修正いたしております。これもひとえに株主の皆様からの日頃からのご支援のおかげと、ここに厚く感謝の意を述べさせていただきます。ささやかではございますが、当期の期末配当金予想を4円増配し、1株につき14円に修正させていただきます。

当社は、1946年の創業以来「人生是誠也」を社訓とし、「最善の奉仕」をモットーに「顧客の満足」を使命とした経営を行い、現在、国内11カ所、アメリカ8カ所、アジア9カ所に拠点を有しております。特に、アジアを重点市場のひとつと捉え、急成長を続ける中国はもちろんのこと、タイ、インドネシアといったビッグマーケットに3拠点を設け、事業拡大に向け経営資源を集中投下しております。

また、アメリカ市場でのシェア拡大を図るため、既存商品の販売強化を図りながら、新規商品を積極的に投入しております。

建設機械部門では、国内販売、輸出、レンタルの連携強化による独自性を発揮した営業を展開しております。

します。

国内における市場動向は、企業の設備投資は全般的には堅調さを見せる一方で、原油価格の高騰や原材料の値上げなどの懸念材料もあり、予断を許さない不安定な状況が続いておりますことも事実です。このような状況下におきましては、国内外にまたがる当社ならではのネットワークを最大限に活かすための戦略体制を整え、確実に実行していくことこそが最重要課題であると考えております。

今後も、より皆様にご満足していただけることを目標に尽力していく所存でございますので、株主の皆様には一層のご理解とご支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

平成17年8月



取締役会長
乾 孝義

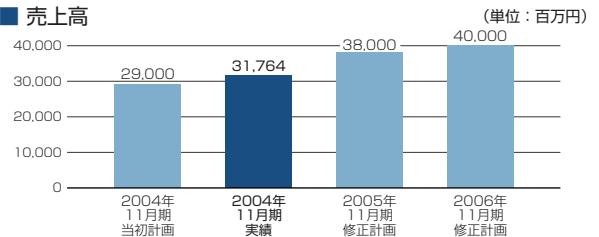


取締役社長
釜江 信次

中期経営計画（連結）

平成17年7月修正分

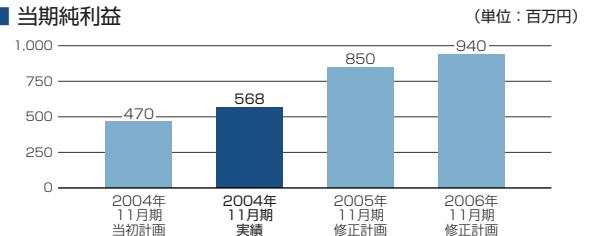
■ 売上高



■ 経常利益



■ 当期純利益



当中間期の概況

当上半期におけるわが国経済は、外需の勢いが弱まり、原油価格の高騰やIT・デジタル関連分野における在庫調整等先行き不透明感が強まってまいりました。一方、海外におきましては、インフレを警戒するアメリカの政策金利の引き上げなどの影響もあり、世界経済の成長は鈍化いたしました。

このような状況のもとで当社グループは豊富な海外拠点のネットワークを持ち、グローバルな物づくりに貢献できる組織・体制が整っている強みを最大限に活かしたビジネスを展開してまいりました。

その結果、当上半期の連結売上高19,611百万円（前年同期比36.3%増）、経常利益739百万円（前年同期比56.8%増）、中間純利益430百万円（前年同期比54.8%増）となりました。

当期の見通し

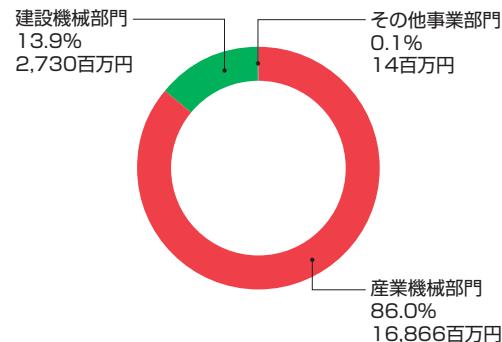
当期の見通しにつきましては、日本経済は企業業績の改善を起点とした好循環が持続し景気は底堅く推移すると思われ、個人消費は所得環境の持続的な改善を背景に着実な拡大をみせると思われます。また、設備投資も増加基調を維持する見込みであります。

アメリカ経済は在庫調整の動きが景気の拡大テンポを抑制するとみられるものの、家計の所得環境が改善基調にあ

■ 当中間期の実績 (2004.12.1~2005.5.31)

	連結	単体
売上高	196億11百万円	156億65百万円
経常利益	7億39百万円	5億47百万円
中間純利益	4億30百万円	3億18百万円

■ セグメント別売上割合



るため後半には再び拡大テンポを速めるものと思われま
す。アジア経済もIT・デジタル分野で製品価格の低下による需要の持ち直しを受けて、在庫調整が終息するとみられ、IT・デジタル分野を中心とする競争力維持に向けた設備投資の拡大やアセアン諸国の公共投資前倒しなどが景気を押し上げるものと予想されます。

産業機械部門

当上半期は、自動車業界の堅調な需要に加え、デジタル家電市場の拡大による設備需要の増勢もあり、工作機械等の売上が大幅に増加いたしました。生産資材も各産業機械の好調さに支えられ増加いたしました。海外につきましては、アメリカが好調に推移したことや、アジアではタイが

自動車関連ユーザー向けの売上が引き続き好調であり、中国も拠点強化の戦略が功を奏して増加いたしました。この結果、当部門の売上高は16,866百万円（前年同期比42.3%増）、営業利益879百万円（前年同期比25.0%増）となりました。



ハンドリングロボット



マシニングセンタ



射出成形機



プレス

建設機械部門

当上半期は、新車販売はクレーン、基礎機械などの主力商品の堅調な買換え需要により前年同期比増加いたしました。中古機械は中古市場における品不足から、国内販売、輸出ともに前年同期比減少いたしました。レンタル部門は子会社ジャパンレンタル（株）が好調であったことにより、前年同期比増収増益となりました。このような環境の中で、当部門の売上高は2,730百万円（前年同期比8.3%増）、営業利益213百万円（前年同期比14.1%増）となりました。



クローラクレーン



杭打抜機

中間連結決算の概要

■ 中間連結貸借対照表 (要旨) (単位:百万円)

	前中間期 (平成16年5月31日現在)	当中間期 (平成17年5月31日現在)
資産の部		
流動資産	14,981	18,819
固定資産	4,608	4,753
有形固定資産	3,309	3,307
無形固定資産	157	142
投資その他の資産	1,141	1,303
繰延資産	7	4
資産合計	19,598	23,577
負債の部		
流動負債	10,936	15,686
固定負債	2,559	1,131
負債合計	13,496	16,817
少数株主持分	88	122
資本の部		
資本金	618	618
資本剰余金	454	454
利益剰余金	4,789	5,400
土地再評価差額金	123	123
その他有価証券評価差額金	175	234
為替換算調整勘定	△ 116	△ 162
自己株式	△ 31	△ 31
資本合計	6,013	6,637
負債、少数株主持分及び資本合計	19,598	23,577

■ 中間連結損益計算書 (要旨) (単位:百万円)

	前中間期 (皇平成15年12月1日 皇平成16年5月31日)	当中間期 (皇平成16年12月1日 皇平成17年5月31日)
売上高	14,391	19,611
売上原価	12,231	17,180
売上総利益	2,160	2,431
延払条件付譲渡益戻入額	94	69
延払条件付譲渡益繰延額	61	45
差引売上総利益	2,193	2,455
販売費及び一般管理費	1,742	1,781
営業利益	451	674
営業外収益	124	132
営業外費用	104	66
経常利益	471	739
特別利益	7	7
特別損失	20	5
税金等調整前中間純利益	458	740
法人税、住民税及び事業税	177	286
少数株主利益	1	23
中間純利益	278	430

■ 中間連結キャッシュ・フロー計算書 (要旨) (単位:百万円)

	前中間期 (皇平成15年12月1日 皇平成16年5月31日)	当中間期 (皇平成16年12月1日 皇平成17年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	586	1,626
投資活動によるキャッシュ・フロー	50	△ 60
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 170	△ 253
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 73	5
現金及び現金同等物の増減額	392	1,317
現金及び現金同等物の期首残高	3,083	3,159
新規連結に伴う現金及び現金同等物増加	139	-
現金及び現金同等物の中間期末残高	3,615	4,477

中間単体決算の概要

■ 中間貸借対照表 (要旨)

(単位:百万円)

	前中間期 (平成16年5月31日現在)	当中間期 (平成17年5月31日現在)
資産の部		
流動資産	12,145	15,409
固定資産	4,817	5,018
有形固定資産	2,627	2,604
無形固定資産	5	5
投資その他の資産	2,184	2,408
繰延資産	3	1
資産合計	16,966	20,428
負債の部		
流動負債	9,464	13,615
固定負債	2,361	1,084
負債合計	11,826	14,699
資本の部		
資本金	618	618
資本剰余金	454	454
利益剰余金	3,804	4,336
土地再評価差額金	123	123
その他有価証券評価差額金	172	228
自己株式	△ 31	△ 31
資本合計	5,140	5,728
負債・資本合計	16,966	20,428

■ 中間損益計算書 (要旨)

(単位:百万円)

	前中間期 (皇平成15年12月1日 皇平成16年5月31日)	当中間期 (皇平成16年12月1日 皇平成17年5月31日)
売上高	11,275	15,665
売上原価	10,066	14,308
売上総利益	1,209	1,357
延払条件付譲渡益戻入額	94	69
延払条件付譲渡益繰延額	61	45
差引売上総利益	1,242	1,381
販売費及び一般管理費	916	927
営業利益	325	453
営業外収益	150	147
営業外費用	69	52
経常利益	407	547
特別利益	1	5
特別損失	20	4
税引前中間純利益	387	549
法人税、住民税及び事業税	159	230
中間純利益	228	318
前期繰越利益	1,784	2,227
中間未処分利益	2,012	2,546

株式の状況／会社概要

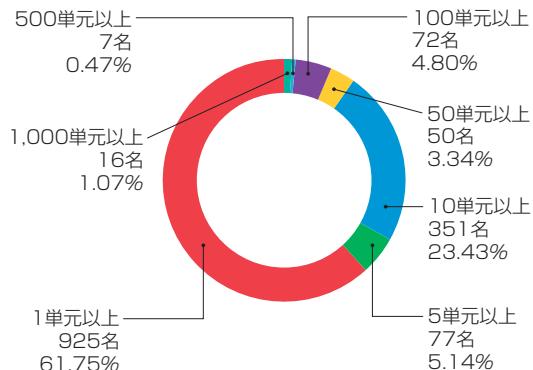
(平成17年5月31日現在)

株式の状況

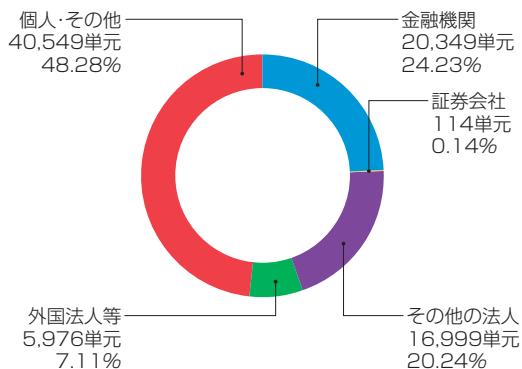
- 発行する株式の総数 24,000,000株
- 発行済株式総数 8,400,000株
- 株主数 1,498名

株式分布状況

■ 所有株式数別株主分布状況



■ 所有者別株式分布状況



会社概要

- 商号 マルカキカイ株式会社
MARUKA MACHINERY CO.,LTD.
- 設立 昭和21年12月16日(1946年)
- 本社所在地 〒567-8520
大阪府茨木市五日市緑町2番28号
TEL.072-625-6551
FAX.072-625-6558
インターネットホームページ
<http://www.maruka.co.jp/>
- 主な事業内容 機械専門商社として産業機械、建設機械の国内販売および輸出入
- 資本金 6億1,800万円
- 従業員数 153名(連結354名)
- 会計監査人 近畿第一監査法人

役員

※取締役	会長	乾 孝	義利
※取締役	社長	釜 江	信次
常務取締役	取締役	小 林	正康
常務取締役	取締役	森 下	敏章
取締役	取締役	竹 下	敏章
取締役	取締役	佐々木	政貴
取締役	取締役	湯 村	幸次
常勤監査役	監査役	藤 本	紀久夫
常勤監査役	監査役	塚 原	久夫
監査役	役員	柴 本	功安
執行役員	役員	台 本	広志
執行役員	役員	大 塚	泰生
執行役員	役員	記 録	勇次
執行役員	役員	真 鍋	聡一
執行役員	役員	諸 富	秀一

上記※印は、代表取締役であります。

世界の物づくりは、ここから広がります。



海外事業の概況

創業以来の海外取引の実績と経験を武器に、機械専門商社では他に類を見ない海外17拠点で営業活動を展開。

アメリカでは、全米8カ所の支店網を通じて産業機械のユーザーへの直接販売を行っており、新商品のパイプベンダーの販売体制も軌道に乗りつつあります。

アジアでは主要9都市の拠点で営業活動を展開、特に

「世界の生産拠点」として発展を続ける中国の3拠点では日系関連企業を中心に堅調な足掛かりが出来つつあります。

これらの戦略の進捗により、海外市場の売上高は好調に推移しており、連結売上高に占める海外売上高の比率は46%となり、前年同期比9%増加しております。

■ 2005年11月期中間期

(単位:百万円)

	北米	アジア他	計	日本	連結
売上高	3,406	5,609	9,015	10,596	19,611
比率	17.4%	28.6%	46.0%	54.0%	100.0%

■ 株 主 メ モ ■

- 決 算 期 11月30日
- 配当金支払株主確定日 11月30日
(なお、中間配当を実施するときの中間配当
支払株主確定日は5月31日です。)
- 定 時 株 主 総 会 2月
- 基 準 日 定時株主総会については 11月30日
(その他必要あるときは予め公告する一定の日。)
- 名 義 書 換 代 理 人 大阪市中央区北浜二丁目4番6号
株式会社だいこう証券ビジネス
- 同 事 務 取 扱 場 所 〒541-8583 大阪市中央区北浜二丁目4番6号
株式会社だいこう証券ビジネス 本社証券代行部

(各種お問合せ) 電話 ☎ 0120-255-100
※株式関係のお手続用紙のご請求は次の電話番号お
よびインターネットで24時間承っております。
手続用紙請求電話 ☎ 0120-351-465
インターネット <http://www.daiko-sb.co.jp/>
- 同 取 次 所 株式会社だいこう証券ビジネス 各支社
- 公 告 掲 載 新 聞 日本経済新聞に掲載します。ただし、商法特例法
に定める貸借対照表および損益計算書に係る情報
は
<http://www.maruka.co.jp/>
において提供しております。



マルカキカイ株式会社

〒567-8520 大阪府茨木市五日市緑町2番28号
TEL.072-625-6551 FAX.072-625-6558
ホームページアドレス <http://www.maruka.co.jp/>